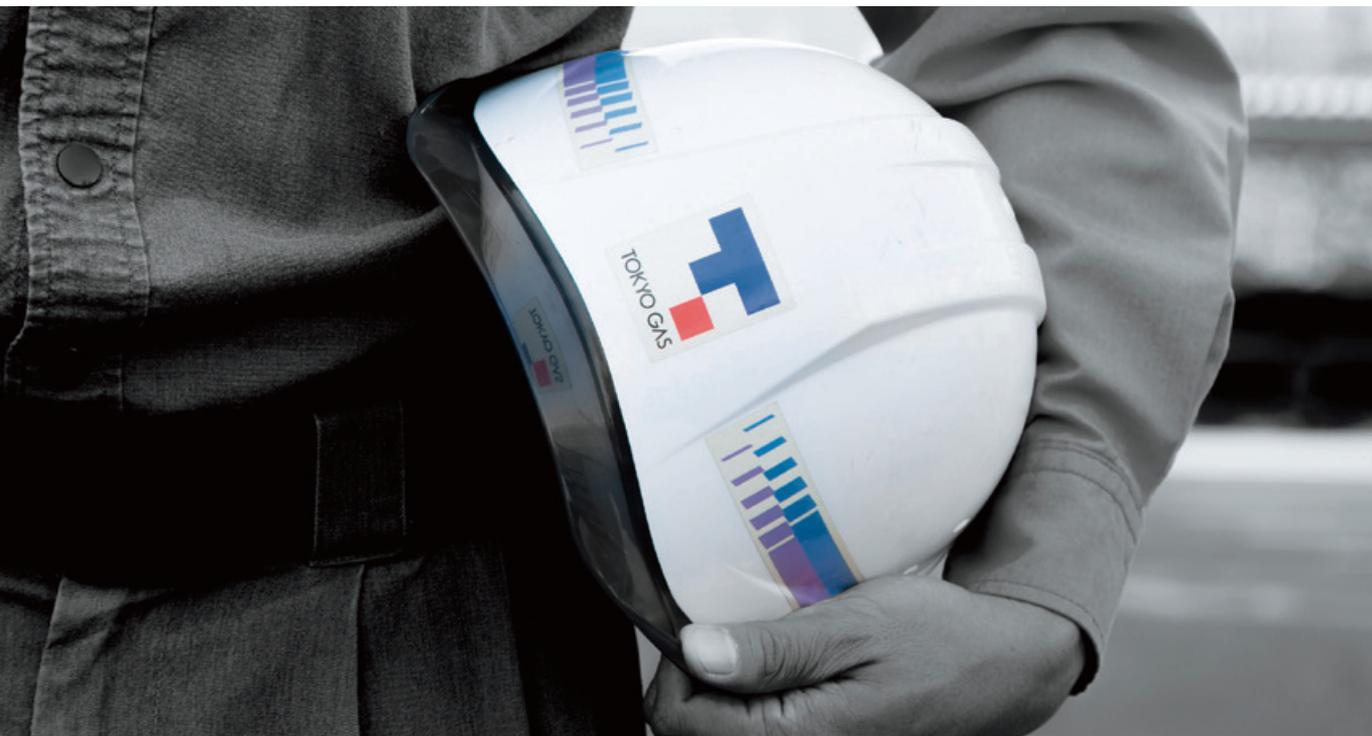


株主の皆さまへ

証券コード：9531

2017年度第2四半期



あなたとずっと、今日よりもっと。

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

A man in a dark blue suit and patterned tie stands in an office with a city view. The background shows a blurred cityscape with tall buildings. The man is looking towards the camera with a slight smile.

2020年代の発展・飛躍を
確実なものとし、
企業価値・株主価値を
さらに高めてまいります。

代表取締役社長 広瀬 道明

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループの事業運営に対しご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。

我が国のエネルギー業界は、昨年の電力小売全面自由化に続き、本年4月には都市ガス小売全面自由化もスタートし、本格的な競争時代に入りました。当社グループは自由化が進む現在を第二の創業期と捉え、2011年に策定したチャレンジ2020ビジョンを確実に実現させるべく、ホップ期間（2012～2014年度）・ステップ期間（2015～2017年度）において、「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」に取り組んでまいりました。また、「新たなグループフォーメーションの構築」として複数事業を国内外で展開する「八ヶ岳型経営」に向け、7つの事業ドメインを編成いたしました。

そして、ジャンプ期間（2018～2020年度）をチャレンジ2020ビジョンの集大成と位置づけ、本年10月、2018-20年度経営計画「GPS2020」を公表いたしました。これからは、天然ガスの利用がますます拡大していく「天然ガスの時代」、電力・ガス小売全面自由化により「電気とガスは1つからという時代」、そして暮らしや産業において「デジタル化の急速な進化がもたらす異次元イノベーションの時代」になると認識しております。こうし

た3つの時代認識のもと、これまで同様、大胆な事業変革・抜本的な組織構造改革といった非連続の改革を進めつつ、「GPS×G（（ガス&パワー+サービス）×グローバル）」を展開し2020年代の発展・飛躍を確実なものとしてまいります。

具体的には、「お客さまとの絆の強化と新たな価値提供」として、電気・ガスのセットに加え、暮らしやビジネスニーズに合ったサービスを組み合わせた最適提案や、海外における各エリアの特性に応じた事業を深化・拡大いたします。また、これらの取り組みを支える、安全・安定供給確保のためのエネルギーインフラの拡充などに取り組んでまいります。

株主の皆さまへの配分の考え方・方針につきましては、2020年度に至るまで総分配性向を各年度6割程度とする目標を掲げ、着実に実行してまいります。配当に関しては安定配当を前提に、2016年度は年間11円の配当を行いました。今後も利益成長に合わせて、緩やかに増配していく方針です。

当社グループは、引き続き企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

東京ガスグループ2018-20年度経営計画

GPS2020について

2011年11月、私たちは2020年に至るまでにグループのめざす姿をチャレンジ2020ビジョンとして策定し、3つのステージに分けて施策の実行を進めています。

チャレンジ2020ビジョンのホップ・ステップ期間では、総合エネルギー・グローバル企業をめざし、事業領域・エリアを大幅に拡大して7つの事業ドメインを確立するとともに新たなグループフォーメーションを構築しました。

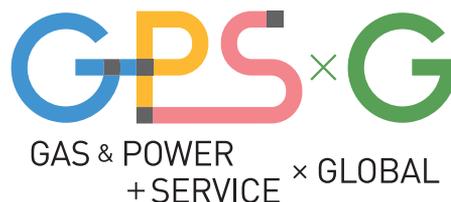


ジャンプ期間(2018-20年度)の位置付け

ジャンプ期間は、ビジョンの集大成として、引き続き非連続の改革を進めつつ、「できること」として具体的に新たな価値を創造＝東京ガスグループならではの「GPS×G」を展開し、2020年代の発展・飛躍を確実なものとしていきます。

GPS×Gについて

天然ガスの将来性やエネルギー自由化時代をチャンスと捉えて、**ガス(Gas) & 電力(Power)**に、お客さまのニーズに合った**サービス(Service)**を組み合わせ、さまざまな手段で、**国内外のお客さまへ(Global)**お届けしていきます。



お客さまとの絆の強化と新たな価値提供(重点戦略)

「GPS(ガス&パワー+サービス)」の最適なご利用をご提案

ご家庭のお客さまへ

ガスと電気のセットに、ライフステージやリクエストに応じた暮らしを豊かにするサービスを組み合わせて、お客さまへ地域密着で展開していきます。

お客さまの暮らしに長年寄り添い、ガスと電気をお届けする東京ガスグループだからこそできる、暮らしの最適提案を行っていきます。

- より多くのお客さまに「お得」を実感していただける料金メニューの新設やサービスメニューの開発により、2020年度までに220万件のお客さまへ電気をお届けしていきます。
- 周辺ガス事業者やLPガス事業者等との連携を深めながら、首都圏のお客さまに広く「GPS」をお届けし、お客さまの快適な生活をサポートしていきます。
- 「生活まわりで困ったときには東京ガス」と想起していただけるよう、お客さま一人ひとりのライフステージやリクエストに応じた生活まわりのメニューを幅広く準備するとともに、ガス・電気とあわせてワンストップでお届けするプラットフォームを構築します。また、外部のサプライヤーとも連携して新たなサービスを幅広く拡充していきます。

生活まわりで困ったときには東京ガス

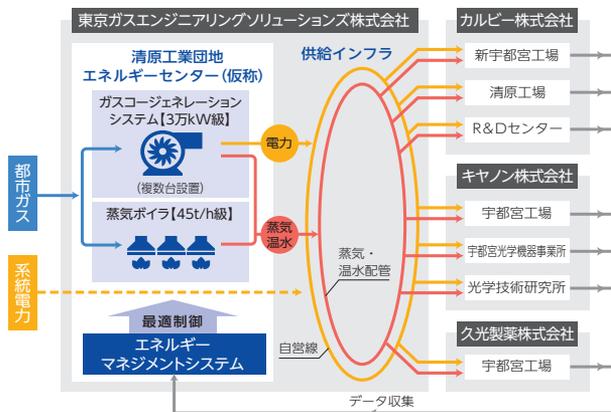
東京ガスグループ チャネル 商材 データ	お客さま  月々の光熱費が安くならないかしら？	 水まわりのトラブルを相談したい	 共働きで忙しいので家事を時短したい	
	お客さまセンターならすぐにお電話で、料金や機器のご相談ができます！ 	お近くのライフバル・エネスタの担当者がご自宅へ伺いますなんでもご相談ください！ 	ホームページやmyTOKYOGASなら好きなときに様々な手続きやサービスをご利用いただけます 	
	エネルギー ガス LPガス 電気	設備機器 ガス機器 住宅設備機器 電気機器 リフォーム	サービス 水まわりのトラブル 暮らしの見守り 家事支援 メンテナンス 省エネ相談 新たな領域・・・	
ガス・電気の使用量データ		お客さまの設備状況、これまでのご面対履歴		
		IoTを活用した機器のデータ ...		

業務用・工業用のお客さまへ

ビジネスニーズに対応したエネルギーサービスやエンジニアリングをお届けし、省エネ・省CO₂・省コスト等のエネルギーソリューションを実現します。

- CGS(コージェネレーションシステム)等の設備を一元制御して最適運用する高度なEMS(エネルギーマネジメントシステム)への進化や面的利用の促進、さらには将来の低炭素化社会も視野にデマンドリスポンス・再生可能エネルギー・蓄電池やVPP(仮想発電所)等を導入・活用したスマートなメニューの開発を行っていきます。
- エネットやシナジアパワーと連携した競争力ある大口電力の供給を進めていきます。
- 基地・パイプライン建設等のエンジニアリングを各地の事業者と連携しながら進めていきます。

エネルギーの面的供給(再開発・工業団地等)



清原工業団地 (栃木県)

2018年度竣工

- 工業団地内の隣接する7つの事業所にエネルギーを供給する国内初の「工場間一体省エネルギー事業」です。
- 東京ガスグループが複数企業の起点となり、各事業所の変動負荷を取りまとめ、最適なオペレーションによりエネルギー供給を行います。

地域開発サービス

- 「保有地における賃貸事業」を基本コンセプトに、田町や豊洲等大規模用地や中小規模用地で、都心部を中心としたオフィス・住宅の賃貸事業を展開していきます。
- 賃貸事業に適した良質な資産形成に向け、不動産売買も進めながら、2020年代のさらなる事業拡大をめざしていきます。

賃貸オフィスビルの事例 (msb Tamachi:ムスブ田町)



JR田町駅東口に直結する当社保有地において、先進的かつ魅力的な街づくりと賃貸事業の実現に向け、スマートエネルギーネットワークやBCP強化(重油・都市ガスが使用可能な非常用発電機の設置等)を進め、地域へ貢献していきます。

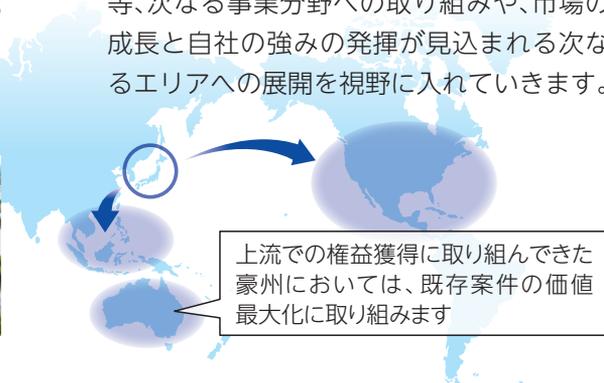
海外市場において天然ガスを中心に環境に優しいエネルギー供給を実現

国内外で培ったLNGバリューチェーンに関わる経験を活かして、エリア毎の特性に応じた事業を深化・拡大させていきます。

- 急速な経済成長の中、天然ガス需要の高まりやLNG輸入の拡大が見込まれる東南アジア等の国々において、中下流事業に取り組みます。各国政府・企業と連携しながら、エネルギーインフラの構築・天然ガス導入に貢献していきます。
- エネルギー需要が大きく、自由化やエネルギーの市場取引が進んでいる北米等では上中下流事業への参画を継続し、今後の国内外の事業に資するノウハウを獲得・活用しつつ、収益基盤を確立していきます。
- LNG取引量の増加やスポット取引比率の高まり等、国際的な天然ガスのマーケット構造が変化する中、海外事業ポートフォリオにおいて中下流事業の割合を高め、コモディティ価格の変動に左右されにくい安定的な収益基盤の構築をめざします。
- 浮体式LNG受入基地や再生可能エネルギー等、次なる事業分野への取り組みや、市場の成長と自社の強みの発揮が見込まれる次なるエリアへの展開を視野に入れていきます。



バンポア発電所(タイ)



多様なプレイヤーとの積極的なアライアンスにより「GPS×G」をスピーディーに実現

最適なエネルギー供給体制の構築や事業モデルの変革に向け、エネルギー事業者やベンチャー企業等多様なプレイヤーとの連携を進めます。

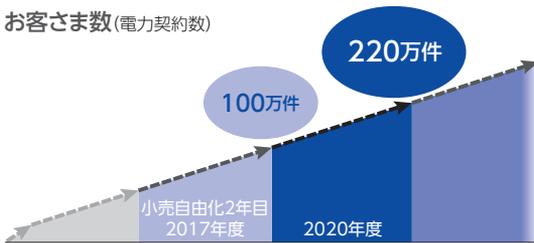
- エネルギー事業者との原料トレーディングや電源融通・共同開発等、LNGバリューチェーン全体でのアライアンスを強化していきます。
- 再生可能エネルギー電源の開発や利用、新規サービス開発やデジタル化等の分野で、ベンチャー企業等多様なプレイヤーとの連携を進めます。

主要計数

〈電力〉

220万件のお客さまへ電気をお届けし、ガス・電気をワンストップでご提供するお客さま数を増やしていきます。

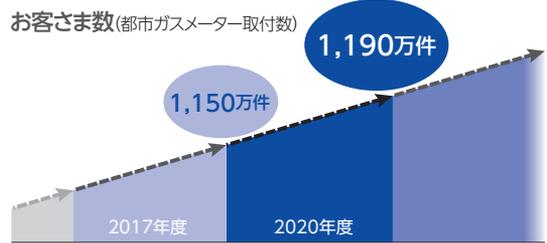
お客さま数(電力契約数)



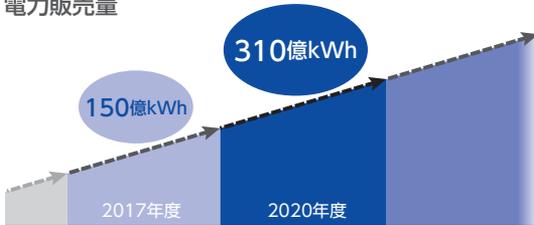
〈ガス〉

お客さま数を1,190万件まで増やしていきます。

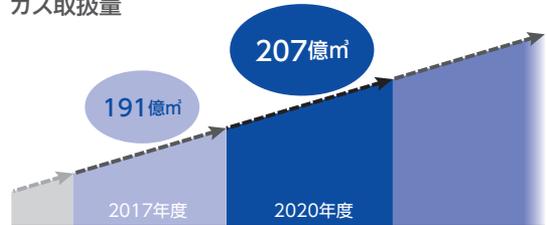
お客さま数(都市ガスメーター取付数)



電力販売量



ガス取扱量



〈営業利益〉

着実な成長によりグループ全体で2020年度1,300億円の利益水準を実現します。

営業利益+持分法利益

■ ガス・電力 ■ サービス・その他 ■ 海外



〈財務指標〉

ROE8%・総分配性向各年度60%程度を目標とし、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

	2017年度	2020年度
収益性 (ROE)	5.5%	8%程度
株主還元 (総分配性向)	60%程度	

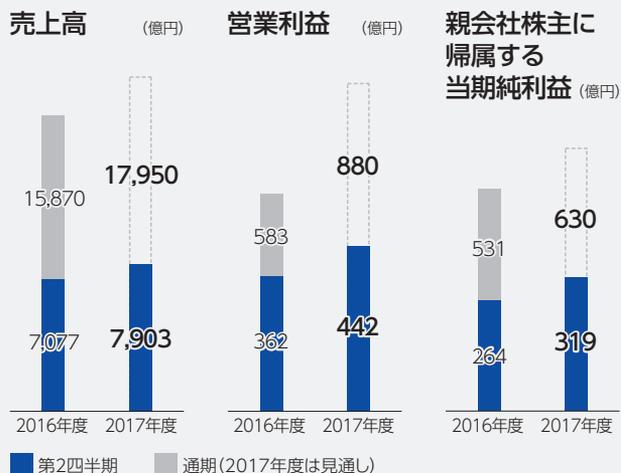
2017年度 第2四半期 (2017年4月～9月) 業績のポイント

連結業績の概要：増収増益（増収は3期ぶり、増益は2期ぶり）

都市ガス販売量は、ほぼ前期並みでしたが、都市ガス売上高は、原料費調整に伴う販売単価増などにより増加しました。

また、販売量増に伴う電力売上高の増加などにより、売上高合計では前期比11.7%増の7,903億円となり、3期ぶりの増収となりました。

営業利益は前期比22.1%増の442億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.6%増の319億円となり、2期ぶりの増益となりました。



ガス・電力販売量

		(百万m ³)			
		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前期比	
		百万m ³	百万m ³	百万m ³	%
ガス	家庭用	1,304	1,268	36	2.8
	業務用	1,307	1,296	11	0.8
	工業用	3,628	3,612	16	0.4
	他事業者向け供給	897	1,034	▲137	▲13.2
	合計	7,136	7,210	▲74	▲1.0

家庭用 上期の低気温影響による給湯需要増

業務用 夏場の高気温影響による空調需要増

工業用 ほぼ前期並み

他事業者向け供給 供給先減

		(百万kWh)			
		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前期比	
		百万kWh	百万kWh	百万kWh	%
電力	小売	1,834	685	1,149	167.7
	その他	5,173	5,487	▲314	▲5.7
	合計	7,007	6,172	835	13.5

小売 件数増による販売量増

通期業績の見通し：増収増益

都市ガス販売量は、前期比2.4%減の153.5億m³となり、電力販売量は、前期比17.1%増の148.2億kWhとなる見通しです。

売上高は、都市ガスの原料費調整に伴う販売単価増や、電力の販売量増などにより、前期比13.1%増の1兆7,950億円となる見通しです。営業利益は、固定費の減少などにより、前期比50.8%増の880億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.6%増の630億円となる見通しです。

セグメント別売上高・セグメント利益

セグメント別売上高 (億円)

セグメント利益 (億円)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前期比		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前期比	
			億円	%			億円	%
都市ガス	5,073	4,622	451	9.8	425	435	▲10	▲2.2
電力	990	649	341	52.5	67	21	46	212.1
海外	205	130	75	57.5	26	14	12	88.7
エネルギー関連	2,118	2,059	59	2.9	59	71	▲12	▲16.6
不動産	207	202	5	2.5	42	43	▲1	▲0.5
その他	417	389	28	7.2	13	7	6	79.6
調整額	▲1,109	▲975	▲134	—	▲190	▲222	32	—
セグメント合計	7,903	7,077	826	11.7	444	370	74	19.9

(注) 1 エネルギー関連: エンジニアリングソリューション、リキッドガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等

2 その他: 情報処理サービス、船舶、クレジット・リース等

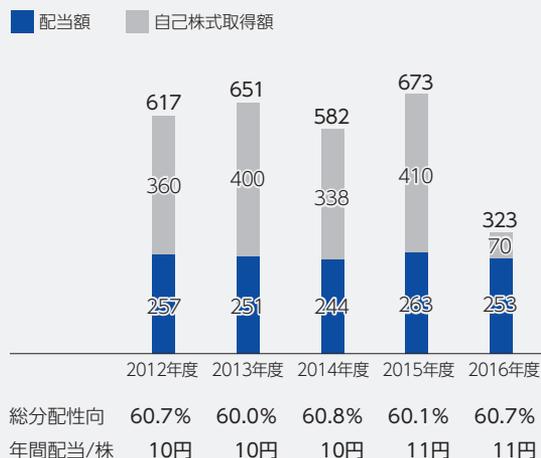
株主還元

当社の株主還元の方針(親会社株主に帰属する当期純利益の6割程度を配当と自己株式取得で還元)に基づき、株主還元として、本年5月に1,249万株・約70億円の自己株式取得を行い、同年7月に消却済です。

また、今期中間配当を1株あたり5.5円とさせていただきます。

株主還元の推移

(億円)



会社概要

会社名	東京ガス株式会社
本店所在地	〒105-8527 東京都港区海岸一丁目5番20号
創立	1885(明治18)年10月1日
連結子会社	71社
持分法適用関連会社	8社

単元株式数の変更および株式併合について

本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社の株式について5株を1株にする併合を行いました。株主さまの所有株式数は5分の1となりますが、株式1株あたりの資産価値は5倍になるため、株式市況の変動等他の要因を別にすれば、株式併合によって株主さま所有の当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株式に関する各種手続きについて

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。

TEL 0120-782-031 (受付時間:平日9:00~17:00)



本誌に関するお問合せ

03-5400-3894

東京ガス株式会社
総務部総務グループ (平日9:00~17:00)